

資料番号	4
------	---

令和6年6月20日
課名 商工労働局経営革新課
担当者 担当課長 森川
内線 3460

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、物流の「2024年問題」、設備投資、経営課題、リスクリング、デジタル化など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,025社 ※転居先不明等で戻ってきた企業は除く								
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出								
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システム、FAXなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 68.7%、FAX 30.6%、その他 0.8%								
(4) 調査期間	令和6年5月7日～令和6年5月18日（調査時点 令和6年3月31日）								
(5) 有効回答	399社（有効回答率：約38.9%）								
	業種		実数 (社)	業種		実数 (社)	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)
	一般機械	22	医療・福祉	31	5人以下	37	9.3%		
	輸送用機械	19	建設業	34	6～20人	117	29.5%		
	鉄鋼・金属製品	29	運輸業・郵便業	22	21～50人	111	28.0%		
	プラスチック製品・化学	13	学術研究・専門・技術サービス業	31	51～100人	69	17.4%		
	電気機械	15	情報通信業	16	101～200人	32	8.1%		
	食料品	21	不動産業・物品賃貸業	23	201～300人	13	3.3%		
	その他製造業	23	宿泊業	6	301人以上	18	4.5%		
	卸売業	25	飲食店・その他飲食サービス業	16	※従業員数の未回答先(2社)は除外				
小売業	29	教育・学習支援業	24						
		合計	399						

2 まとめ

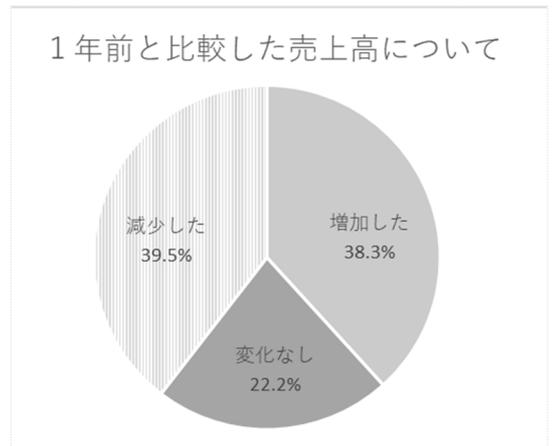
(1) 経営状況について	売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前の売上高を「100」とした場合、「60」未満まで減少したと回答した企業は前回調査から6.3ポイント改善した8.2%となり、7割を超える企業が「80」以上と回答した。
(2) 物流の「2024年問題」について	物流の「2024年問題」について、「影響がある」(41.4%)と回答した企業が最も多い結果となった一方で、「わからない」(24.6%)と回答した企業もいたことから、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
(3) 今後の設備投資の予定について	今後の設備投資について、「あり」(32.9%)、「検討中」(28.1%)となっており、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討している。設備投資の内容としては「既存設備の改修・定期更新」(67.2%)を選択した企業が最も多い結果となった。
(4) 経営課題・人手不足について	重要と考える経営課題について「人手不足」(59.0%)が最も多く、次いで「人件費の増」(45.5%)という結果となった。
(5) リスクリングについて	リスクリングの取組状況について、「実施している」(26.3%)、「実施を検討中」(24.6%)と、リスクリングに対して前向きな企業が5割を超える結果となった。
(6) デジタル化について	デジタル化の取組状況について「取り組んでいる」(34.3%)、「今後、取り組む予定」(26.6%)と6割を超える企業がデジタル化の取組を進めようとしている。

3 調査結果の概要 ※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

(1) 経営の状況について

ア 1年前と比較した令和6年3月の売上高について (n=397 単一回答)

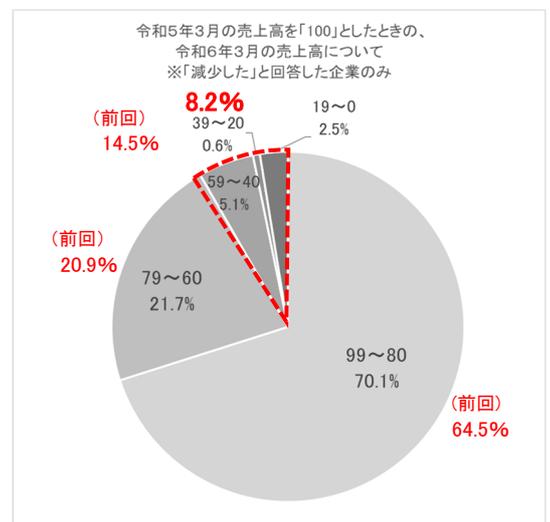
- 売上高について1年前と比較すると、「増加した」(38.3%)と「減少した」(39.5%)の回答が均衡する結果となっている。



イ 前年同月の売上高を「100」としたときの、令和6年3月の売上高について

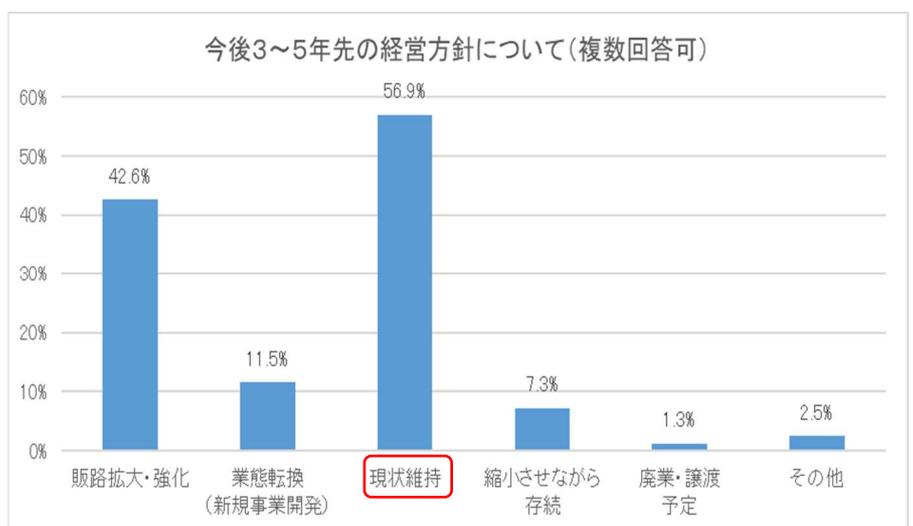
※「減少した」と回答した企業のみ抽出 (n=157 単一回答)

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前と比較した売上高について精査したところ、1年前の売上高を「100」とした場合、7割を超える企業が「80」以上となった。
- 一方で、売上高が「60」未満と回答した企業が8.2%となっており、前回調査(令和5年11月調査時点)との比較では6.3ポイント減少している。



ウ 今後3~5年先の経営方針について (n=399 複数回答)

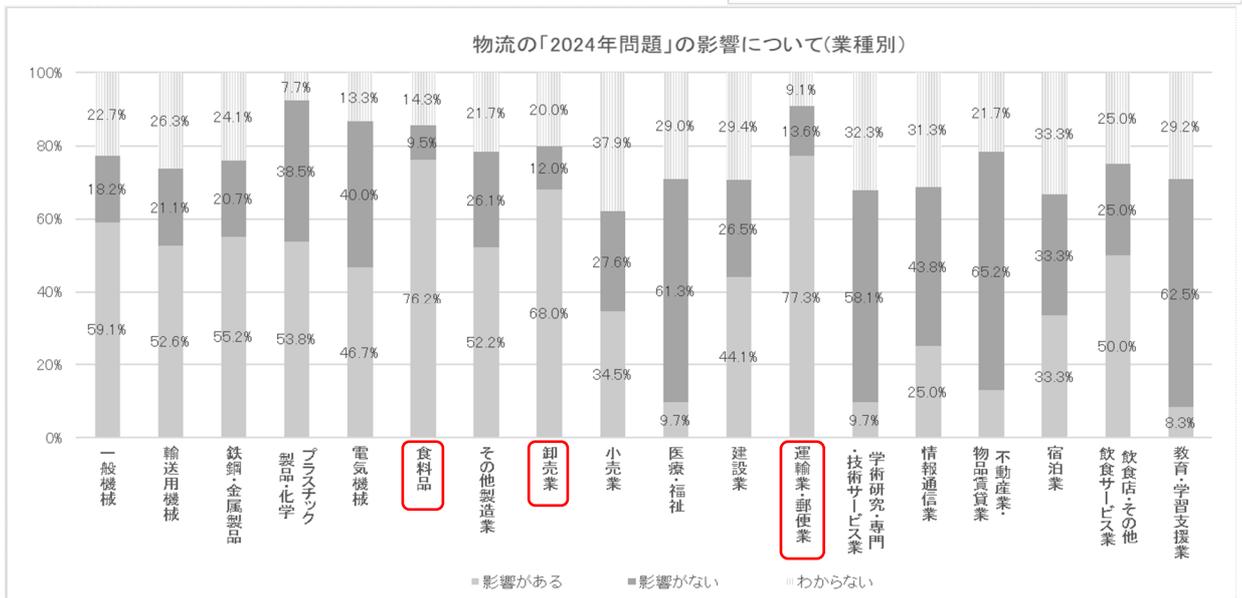
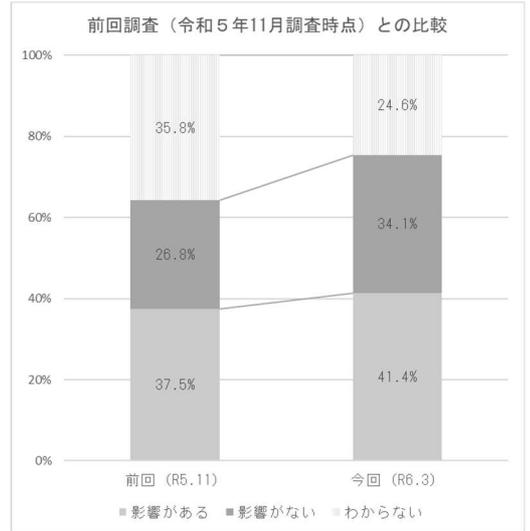
- 今後3~5年先の経営方針について、6割近くの企業が「現状維持」(56.9%)と回答する結果となった。



(2) 物流の「2024年問題」について

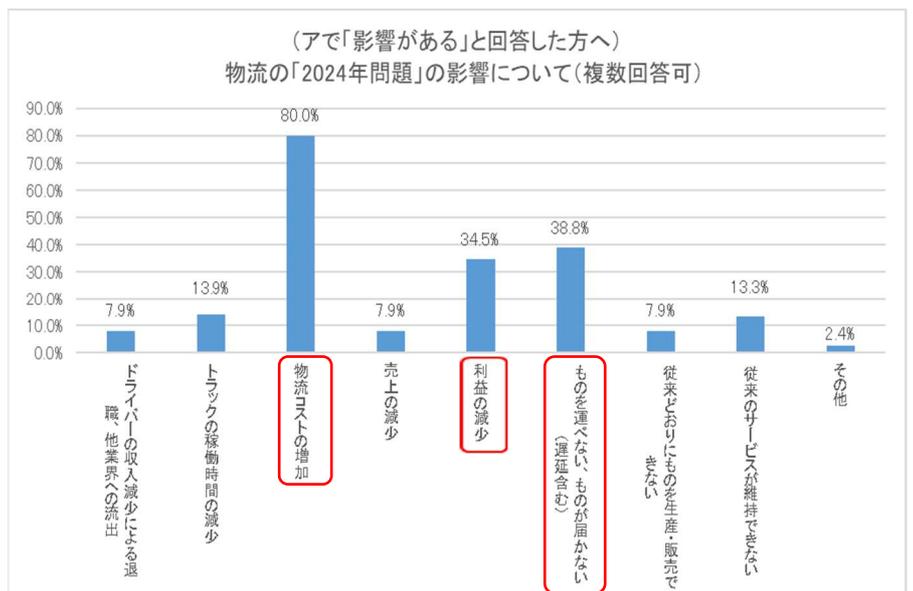
ア 物流の「2024年問題」の影響について (n=399 単一回答)

- 前回調査 (令和5年11月調査時点) との比較では、「影響がある」(41.4%) との回答が 3.9 ポイント増加、「影響がない」(34.1%) が 7.3 ポイント増加した。
- また、「わからない」(24.6%) と回答した企業もいたことから、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
- 業種別にみると、「運輸業・郵便業」(77.3%)、「食料品」(76.2%)、「卸売業」(68.0%) で「影響がある」と回答する企業が多かった。



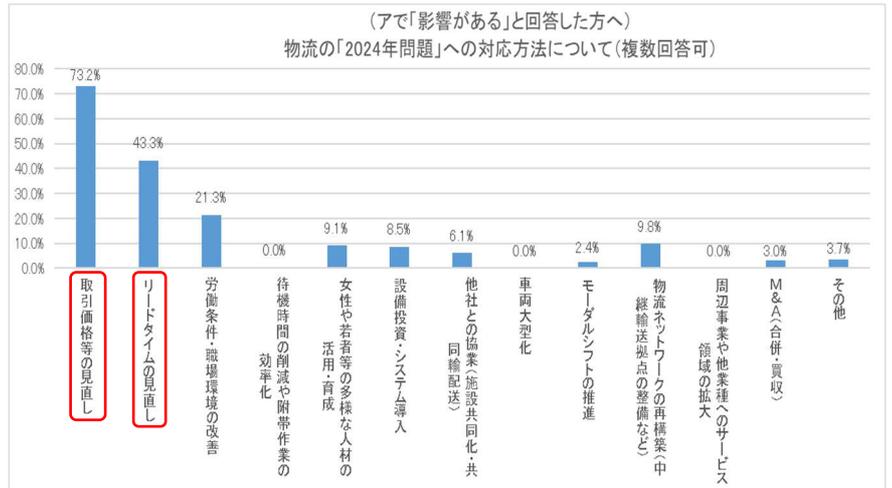
イ (アで「影響がある」と回答した方へ) 物流の「2024年問題」の影響について (n=165 複数回答)

- 2024年問題の影響について、「物流コストの増加」(80.0%) が最も多く、次いで「ものを運べない、ものが届かない (遅延含む)」(38.8%)、「利益の減少」(34.5%) という結果となった。



ウ (アで「影響がある」と回答した方へ) 物流の「2024年問題」への対応方法について
(n=165 複数回答)

- 今後の対応方法について、最も割合が高いのは、「取引価格等の見直し」(73.2%)であり、7割を超える企業で、取引価格等の見直しが検討されている。
- また、次いで「リードタイム (商品が出荷されてから注文先に納品されるまでの期間) の見直し」(43.3%)を検討している企業の割合が高くなっている。



エ 物流の「2024年問題」に向けた取組を行うにあたっての課題や関係者への要望について(自由記述)

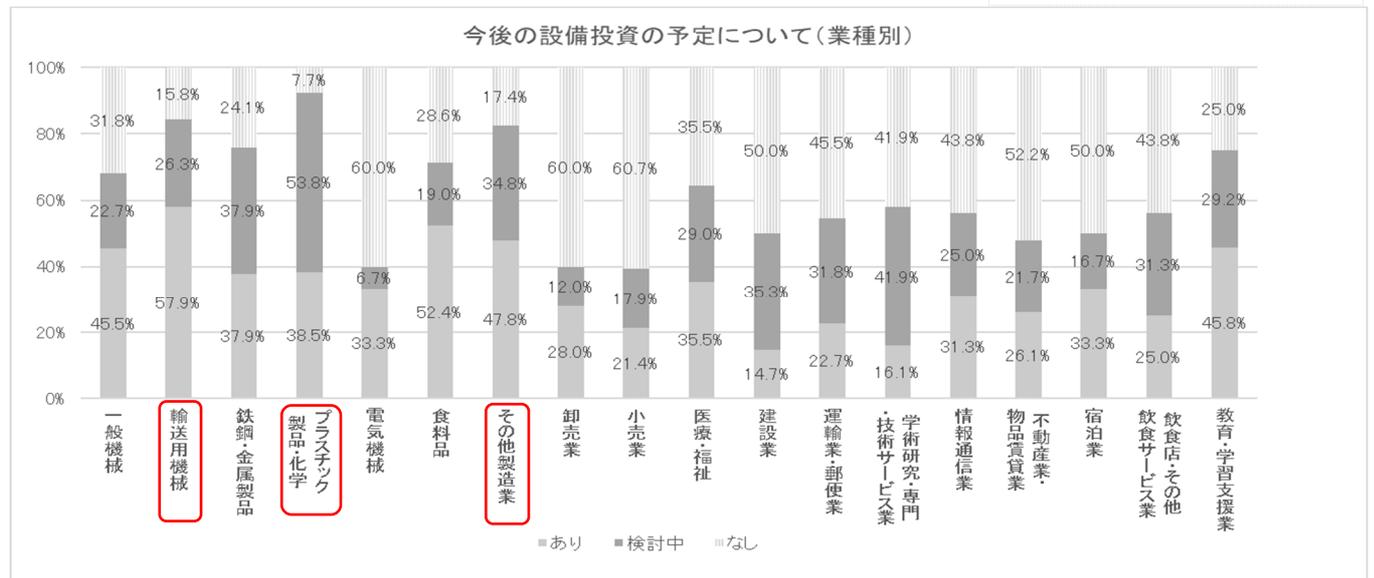
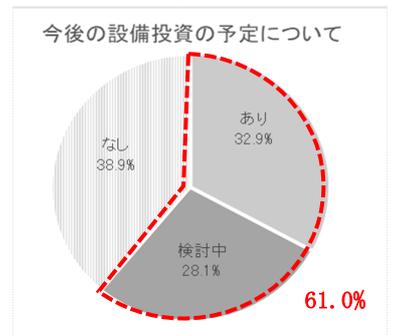
【主な自由記述の回答】

- ◆ 運賃値上げが微増では(賃上げ原資を確保できず)ドライバーを確保できない。(運輸業・郵便業)
- ◆ 適正価格を理解して頂きたい。(運輸業・郵便業)
- ◆ 現状は付帯作業の契約として荷積みまでしてもらっているが、今後、自社でしなければいけないとなっても余剰人員がないので難しい。(食料品)
- ◆ 輸送費増による価格転嫁が出来ず利益の減少。遠方の会社は輸送費がかさみ不利。(一般機械)

(3) 今後の設備投資の予定について

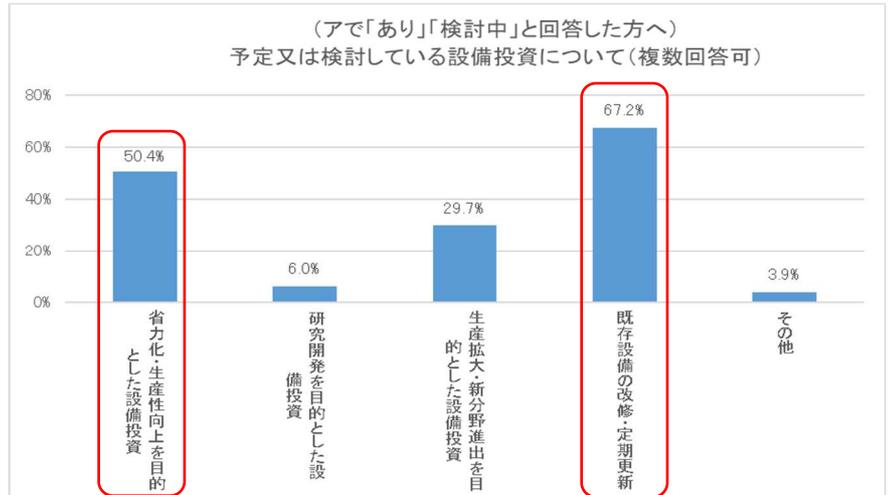
ア 今後の設備投資の予定について (n=398 単一回答)

- 「あり」(32.9%)、「検討中」(28.1%)となっており、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討している結果となった。
- 業種別では、「プラスチック製品・化学」や「輸送用機械」、「その他製造業」において、「あり」「検討中」と回答する割合が高くなっている。



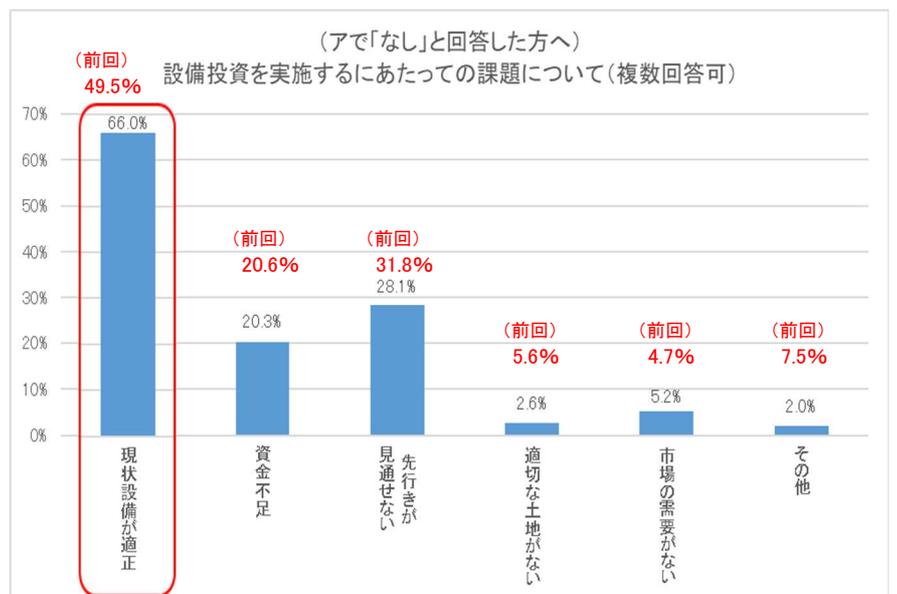
イ (アで「あり」「検討中」と回答した方へ) 予定又は検討している設備投資について (n=232 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」(67.2%) が最も多い結果となった。
- また、次いで「省力化・生産性向上を目的とした設備投資」(50.4%) を選択した企業が5割を超え、物価高騰や人手不足などを受けて、環境を改善するために設備投資を検討する企業が多いと考えられる。



ウ (アで「なし」と回答した方へ) 設備投資を実施するにあたっての課題について (n=153 複数回答)

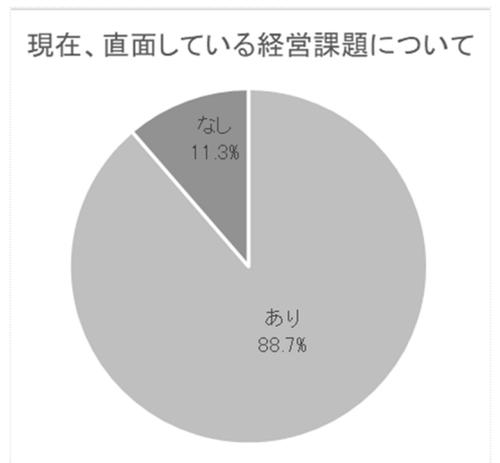
- 設備投資を予定していない企業の6割強が、「現状設備が適正」(66.0%) と回答する結果となった。
- 一方で、設備投資を実施するにあたっての課題として「先行きが見通せない」(28.1%) や「資金不足」(20.3%) は前回調査(令和5年11月調査時点)と同等の割合となっており、設備投資を手控える企業が一定割合存在すると考えられる。



(4) 経営課題・人手不足について

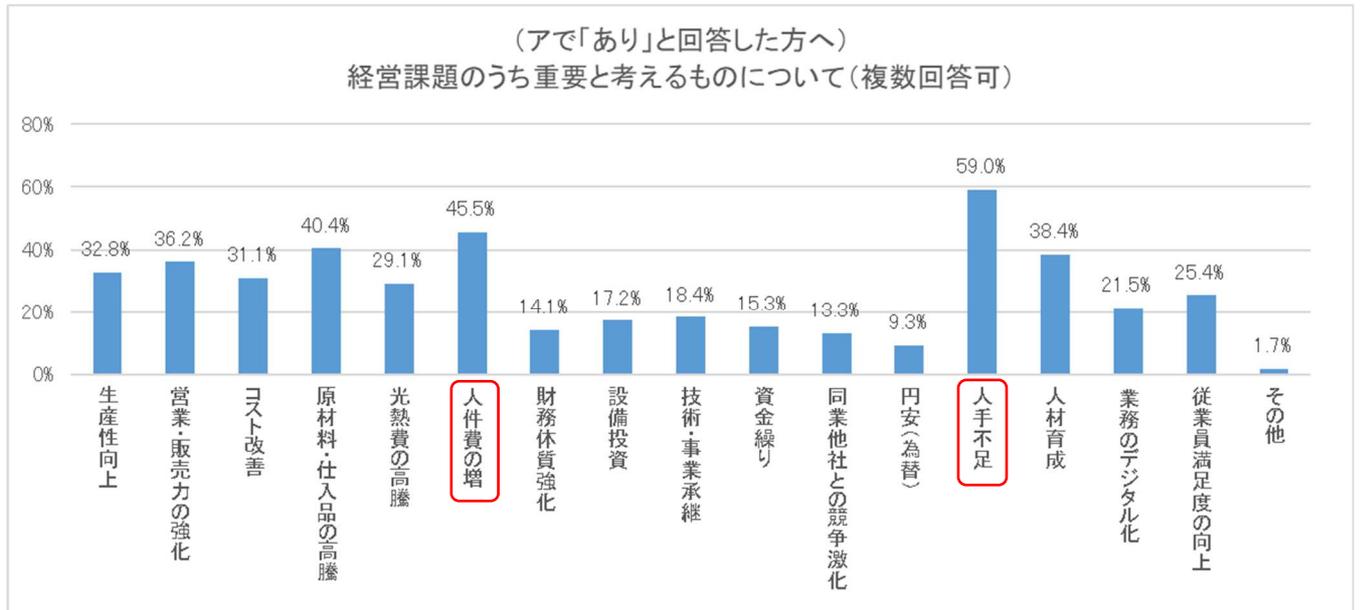
ア 現在、直面している経営課題について (n=399 単一回答)

- 「あり」と回答した企業が88.7%となり、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果となった。



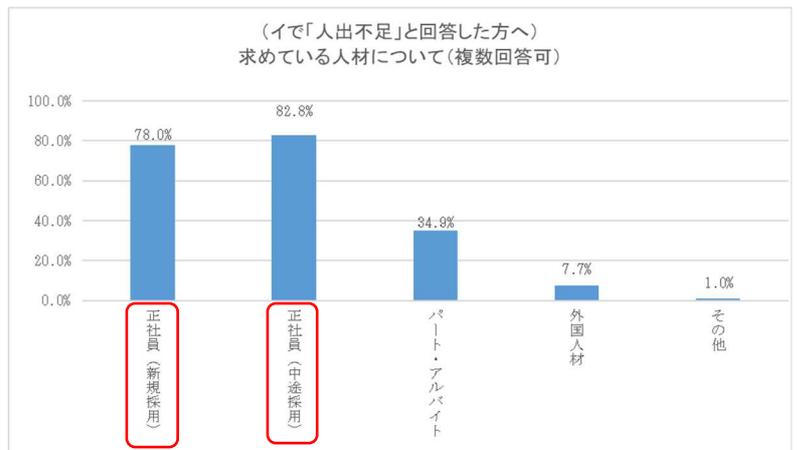
イ (アで「あり」と回答した方へ) 経営課題のうち重要と考えるものについて (n=354 複数回答)

- 経営課題のうち重要と考えるものとして、「人手不足」(59.0%)が最も多い結果となった。
- また、「人件費の増」と回答した企業が45.5%となり、賃上げした企業に人件費の影響が大きくなっていると考えられる。



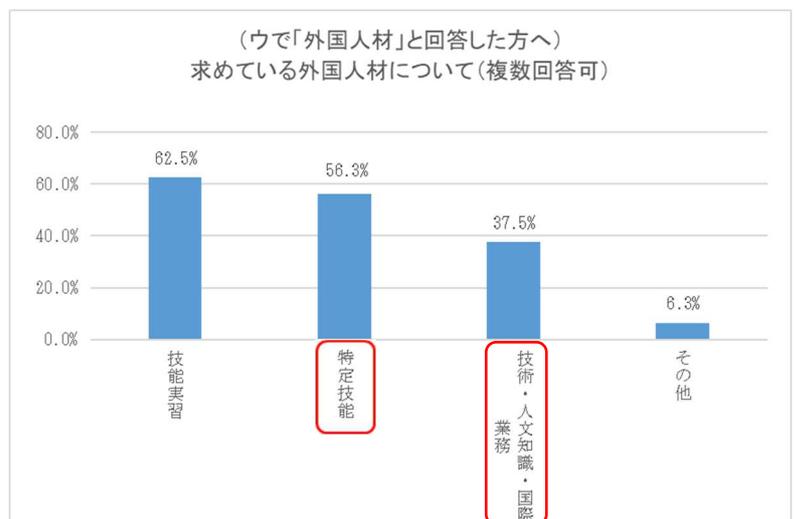
ウ (イで「人手不足」と回答した方へ) 求めている人材について (n=209 複数回答)

- 求めている人材について、「正社員(中途採用)」(82.8%)、「正社員(新規採用)」(78.0%)が多く、即戦力として働ける人材や、長期的に働ける人材を求めていると考えられる。



エ (ウで「外国人材」と回答した方へ) 求めている外国人材について (n=16 複数回答)

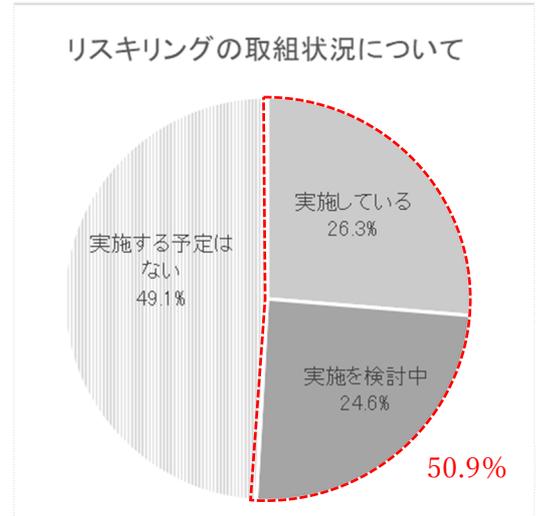
- 求めている外国人材について、「特定技能」(56.3%)、「特定技能」(56.3%)、「技術・人文知識・国際業務」(37.5%)という結果となった。一定の専門性・技能を有する外国人材を求めていることが窺える。



(5) リスキリングについて

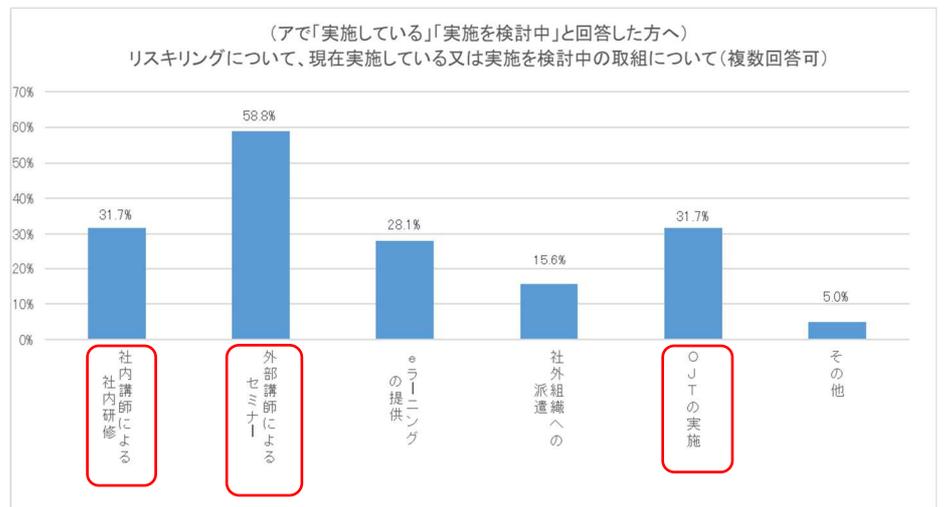
ア リスキリングの取組状況について (n=399 単一回答)

- リスキリングの取組状況について、「実施している」(26.3%)、「実施を検討中」(24.6%)となり、リスキリングに対して前向きな企業が5割を超える結果となった。



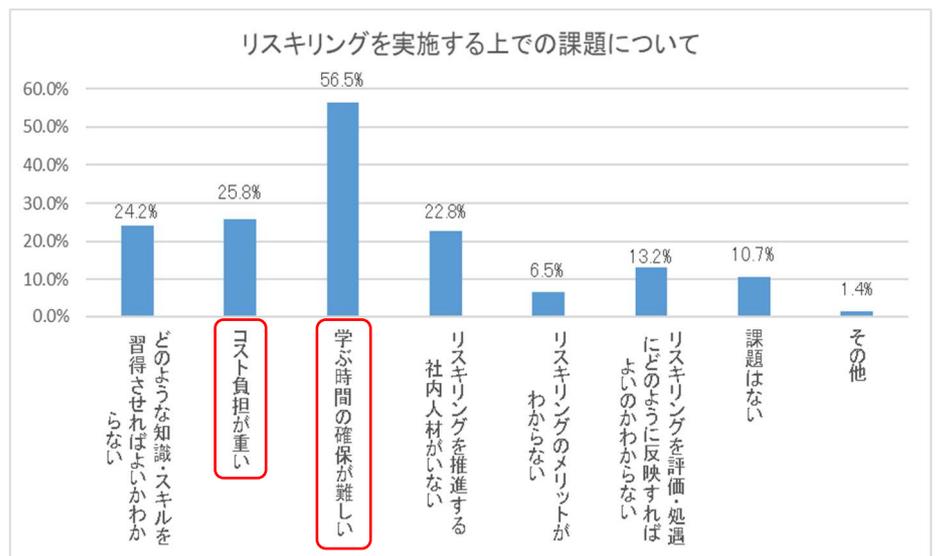
イ (アで「実施している」「実施を検討中」と回答した方へ) リスキリングについて、現在実施している、又は実施を検討中の取組について (n=199 複数回答)

- 現在実施している、又は実施を検討中の取組については、「外部講師によるセミナー」(58.8%)が最も多い結果となった。
- また、「社内講師による社内研修」(31.7%)、「OJTの実施」(31.7%)が次いで多く、企業がリスキリング費用を抑制する傾向にあると考えられる。



ウ リスキリングを実施する上での課題について (n=356 複数回答可)

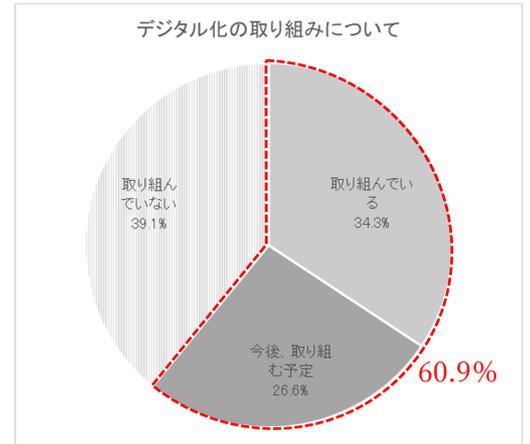
- 「学ぶ時間の確保が難しい」(56.5%)と回答した企業が最も多い結果となった。
- 次いで「コスト負担が重い」(25.8%)という回答が多く、リスキリング費用の企業負担を大きいと感じていることが窺える。



(6) デジタル化について

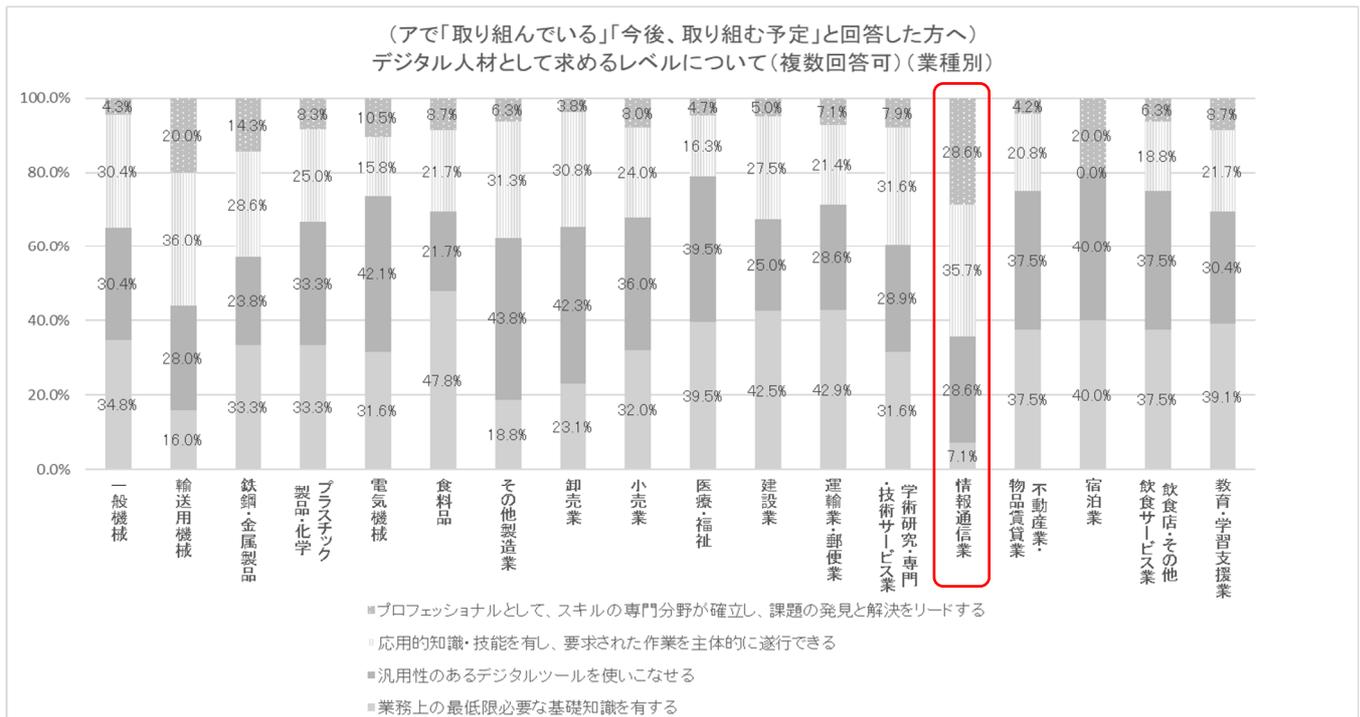
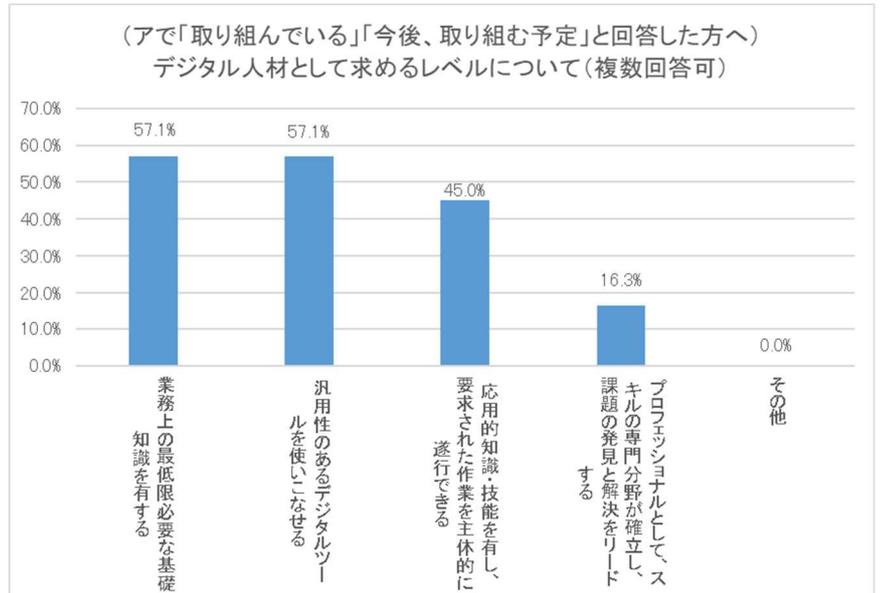
ア デジタル化の取り組みについて (n=399 単一回答)

- デジタル化の取組状況について「取り組んでいる」(34.3%)、「今後、取り組む予定」(26.6%)と6割を超える企業がデジタル化の取組を進めようとしている。



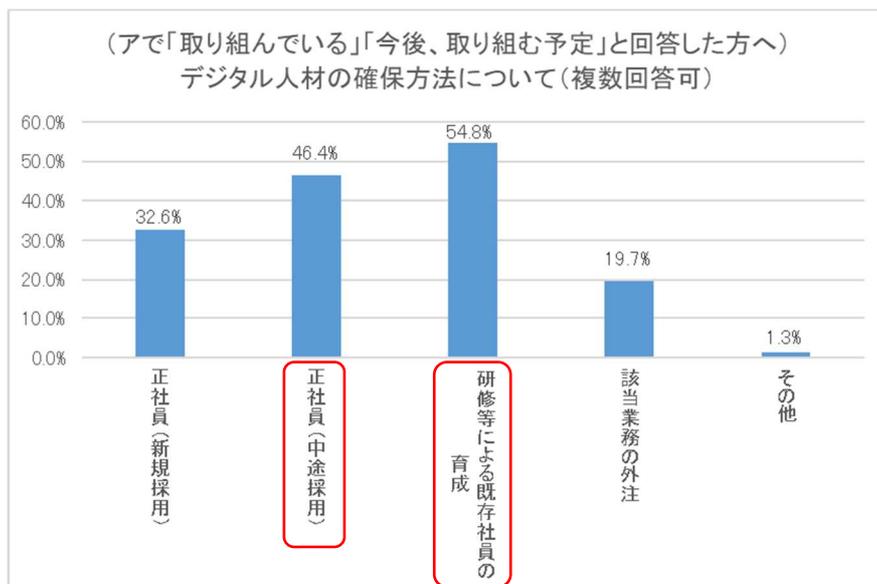
イ (アで「取り組んでいる」「今後、取り組む予定」と回答した方へ) デジタル人材として求めるレベルについて (n=240 複数回答可)

- 「業務上の最低限必要な基礎知識を有する」(57.1%)、「汎用性のあるデジタルツールを使いこなせる」(57.1%)、「応用的知識・技能を有し、要求された作業を主体的に遂行できる」(45.0%)という回答が多数を占める結果となった。
- 「プロフェッショナルとして、スキルの専門分野が確立し、課題の発見と解決をリードする」は「情報通信業」(28.6%)が最も多い結果となった。



ウ (アで「取り組んでいる」「今後、取り組む予定」と回答した方へ) デジタル人材の確保方法について (n=239 複数回答可)

- デジタル人材の確保方法は「研修等による既存社員の育成」(54.8%)が最も多い結果となった。
- また、「正社員(中途採用)」と回答した企業が46.4%となり、デジタル知識を有している即戦力となる人材を求めていることがわかる。



エ (ウで「正社員(新規採用)」「正社員(中途採用)」「研修等による既存社員の育成」と回答した方へ) 国や自治体を実施する在職者を対象とした職業訓練の活用について (n=221)

- 国や自治体を実施する在職者を対象とした職業訓練の活用について、「活用する(可能性がある)」(53.4%)と回答した企業が最も多い結果となった。
- 一方で、「公的な職業訓練を知らない」と回答した企業が23.5%となっていることから、国や広島県を含めた自治体から更なる情報発信を行い、認知度を上げる必要がある。

